令和6年度補助金調書

No. 4-1

担当課	行政情報課	室・部・局	財務部	予算事業コード	102540
-----	-------	-------	-----	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市有線放送施設事業譲渡補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市有線放送施設事業譲渡契約					
③支出先	シーシーエヌ株式会社					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	シーシーエヌ株式会社			に対して	
	手 段	有線放送事業に対する補助			を行うことで	
	受益者	上之保地域の住民			が(を)	
	意 図	継続して有線放送とインターネットを利用できる			という状態にする	
⑥期間	R 2 年 8 月 31 日	~ R 16 年 8 月 31 日	補助開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	12,100	12,100	12,100	12,100	単価を定めている→算式		
					○	定額補助	その他 ()
						概算払	前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	12,100千円	R6歳出	12,100千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	○	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている	有線放送・インターネットの利用率向上
	交付先の事業成果は向上しているか	している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	休止・廃止はできない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和6年度補助金調書

No. 4-2

担当課	行政情報課	室・部・局	財務部	予算事業コード	107100
-----	-------	-------	-----	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市統計協会補助金		分類	○ (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市統計協会補助金交付要綱					
③支出先	関市統計協会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	登録調査員で構成された関市統計協会会員			に対して	
	手段	統計に関する研修会、会員相互の交流など			を行うことで	
	受益者	統計調査員の資質			が(を)	
	意図	向上させる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	50 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	161	189	250	250	単価を定めている→算式		
	○定額補助				その他 ()		
	有概算払				前金払		
②過去における見直し状況	平成13年度に一律5%削減し 174,000円から166,500円へ、平成18年度に一律15%削減し 142,000円へ、平成19年度に一律5%削減し 135,000円、平成28年度からは公用バスに替えて民間バスを視察に借り上げることとしたため予算増とした。						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	345 千円	R6歳出	336 千円	翌年度繰越額	9 千円
	決算額(事業)	R6歳入	250 千円	R6歳出	250 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	統計調査を行う調査員で構成される団体であり、公益性がある
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	調査員間の情報交換の場として、また資質向上のためにも研修は必要である
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	調査員の資質低下の恐れがある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1現状のまま継続		2補助内容を見直す		3縮小・減額を検討
	4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	統計調査の内容が複雑化し、また、対象者からも調査協力が得られにくくなるなど、調査環境が厳しさを増す中で、統計調査員の確保は一層難しくなっている。登録調査員の高齢化等の問題もあり、新規会員(調査員)の確保に務めるなど、調査力の向上を図る必要がある				